

令和6年3月31日

保護者の皆様
地域の皆様

世田谷区立緑丘中学校
校長 小林 智明

令和6年度に向けた改善方策、前年度の改善方策について実行した改善結果
(学校関係者評価委員会評価結果の報告を受けて)

先日、本校学校関係者評価委員会から、学校関係者評価結果の分析と報告を受けました。良好な評価とともに、改善を図る点について提言も受けました。

校長として寄せられたご回答やご意見をしっかりと受け止め、具体的改善方策を考え、次年度の教育活動に生かすことをお約束します。

記

学校評価委員からの提言と次年度に向けた改善方策

	学校評価委員会からの提言	校長として次年度に向けた改善策
I 基本方針と方策について		
1. 学力向上と「世田谷9年教育」で培った知識・技能を活用できる能力の育成		
(1)	「学習について」肯定的な割合が9割近くになっており、非常に高い達成状況と評価できる。その一方で、「先生は、提出物やテストなどを分かりやすく評価している」については、「とても思う」が26.4%、「思う」が49.6%と他の項目に比べると低くなっている。	引き続き都教委・区教委等の主催する研修に教員を派遣し、教職員の指導旅行上に努めていく。今回課題として挙がってきた評価の公明性については、校内研修等を利用して「とても思う」の回答が増えていくよう努めていく。
(2)	「先生は、映像やタブレットなどのICTを利用し、分かりやすい授業をしている」という質問項目について、「とても思う」が43.3%、「思う」が49.3%と回答があり、9割以上の生徒から肯定的な回答となっている。	教職員のICTスキルの向上を次年度も図っていく。「教育DX」について担当する教職員を指名し、組織的に学力向上に向けた取組を行っていく。ハード面については区教委と連携を図っていきたい。
2. 体力の向上と、健康に対する意識の高揚		
	「部活動について」では、部活動について肯定的な回答は8割近くを占めており、保護者からの回答も8割近くと同様の傾向を示している。部活動については、生徒・保護者で認識にあまり差がないと考えられる。 また保護者アンケートへのアンケート（以下、保護者アンケート）の自由記述からは教員の負担軽減のため、外部指導員の導入を求める声も見られた。今後はこうした点も検討していく必要があると考えられる。	8割近くの肯定的な回答に甘んじることなく、教育活動の一つである部活動を次年度も充実させるべく、教職員の研修やサポートなどを実施していく。 外部指導員の導入については、今年度も実施しているが、区との連携を強めて今年以上に人材派遣をしていただくなど保護者のニーズにこたえられる取組をしていく。

3. 人権を尊重した教育活動の推進	
「本校は、学校での過ごし方やルールについて子どもに考えさせる指導をしている」という質問項目については、以下のような違いがあった。生徒は「とても思う」「思う」が合計して9割近いのに対して、保護者は7割程度である。そして「あまり思わない」と回答した割合が、保護者は生徒の2倍近くある。ここでは、生徒の思っていることが保護者にまで伝わっていない可能性がある。こうした点も保護者に伝えていく、あるいは保護者の学校参加を勧めていく必要があると考える。	保護者と生徒の意識のずれについては、情報発信の不足が考えられる。学校HPやすぐ一覧、学校だより、学年だより、学級だより等を活用して保護者への情報発信に努める。そして生徒と保護者の意識の差が縮まるよう改善に努める。 また、東京都教育委員会の発出する「人権教育プログラム」等の資料を活用し、引き続き、教員の人権意識の高揚を図っていく。
4. 伝統・文化に関する教育の充実を視野に地域と信頼関係で結ばれた学校づくりの推進	
教職員ヒアリングでは、地域の方から生徒が避難訓練のボランティア等に参加してくれることで、地域の活性化につながっていることが挙げられていた。生徒アンケート全体としては上記の傾向がみられたものの、地域と関わっている生徒も一定数いると思われる。そうした状況が教員やほかの生徒に伝わっていない可能性も考えられ、今後は地域での活動を学校内でどのように共有していくのかを検討していく必要があると思われる。	地域とのつながりについては、実際には機会が多いのに教職員や生徒にその情報が伝わりきれていないところがあった。 次年度は本校みどりのボランティア部や生徒会役員が実際にしている地域との交流について発信する機会を増やし、学校全体で地域と関わっていくという雰囲気をつくっていく。また、地域の方に本校の行事に深く関わっていただけるよう、案内や招待を積極的に行っていく。
5. 公的機関としての学校組織の運営	
「学校運営について、本校は、地域に情報を提供している」という項目では、肯定的な回答が5割程度あり、情報発信について検討の余地があると思われる。「学校からの情報提供について」では、お便りやホームページへの情報発信について8割以上の肯定的な回答が得られている。情報発信と保護者の意識に差があると見られ、こうした点も今後検討していく必要があると考えられる。	左項目について肯定的な回答が次年度7割に到達するよう、個人情報保護の観点を意識しながら学校HPや学校だよりの配布等を用いて情報発信を強化する。 保護者の方には肯定的な回答をいただいているので、評価が下がらないよう継続的に情報発信を行い、学校と保護者の良好な関係維持に努める。

II 共通項目アンケートの評価

1. 生徒アンケートより

「先生について」では、生徒と保護者の意識の差が見られた項目でもあった。例えば「先生たちは、生徒が相談しやすい」という項目では、「とても思う」が生徒では 22.2%、保護者では 11.9%になっている。また、「全般について」の中の「学校生活は、楽しい」という質問について、生徒は 41.2%が「とても思う」と回答したのに対し、保護者が「とても思う」と回答したのは 21.0%となっている。このように、生徒が肯定的に感じていることが保護者には、生徒が感じているほど伝わっていない点は今後、検討課題かと思われる。

生徒と保護者の意識の差については、前述の通り情報発信に課題があると思われる。保護者と生徒の意識が重なるよう、情報発信を続けていく。

また、「先生たちは、生徒が相談しやすい」の項目で「とても思う」が 22.2%だったのは、改善の余地がある。次年度は 40%を目指し、生徒が学校生活に不安をもったとしてもすぐに誰か大人に話せたり SOS を出せたりする環境を、研修等を通して教職員につくらせる。

2. 保護者アンケートより

保護者アンケートの回収率は 1 年保護者 56.9%（前年度 27.21%）、2 年保護者 47.4%（前年度 38.78%）、3 年保護者 54.3%（前年度 35.92%）と、紙媒体で実施していた時に比べると低い数値ではあるが、昨年度より回収率は高くなかった。

全体的に生徒が肯定的に回答をしていても、保護者がそこまで肯定的に取られていない回答がいくつかあった。例えば項目 3 「学校行事」では、「本校は、子どもの意欲を大切にしている」という質問に対して、「とても思う」と回答した保護者は 24.2%、生徒は 42.5% であった。他にも項目 8 「学校独自項目について」の「学校やクラスからのお知らせは届いている」について「とても思う」と回答した保護者は 16.4% であり、生徒は 30.3% であった。学校の良さが保護者に伝わり切っておらず、保護者にどのように伝えていくのかが課題であると思われる。

保護者の回答率は、繰り返しすぐ一等で回答を促したことにより昨年度より改善することができた。しかし、まだまだ低い数値なので、全学年 60%を目指し、学校 HP やすぐ一等、学校だより、学年だより等で回答の依頼を続ける。

保護者への本校教育活動の伝え方であるが、昨年度も各教職員で積極的に行ってきはいる。しかし、まだまだ「とても思う」の回答が多くいただけてないので、情報を発信するだけでなく、学校公開期間に御来校いただいたり、三者面談の際に丁寧に対応させていただいたりすることで保護者の肯定的な回答の割合を増やしていくよう教職員に指示する。

3. 地域の方々のアンケートより

地域の方々の回答率は 27.7% であった。これは、昨年が 78.2%、一昨年が 43.0% であるため、相対的に低かったと言える。現在では、QR コードを使用したアンケートになっているために、地域の方々が回答しにくい可能性がある。今後はこうした点についても検討していく必要があると考える。

回答率の低下は QR コードの回答になったことの他に、コロナ禍で学校と地域との距離が遠くなってしまったことが考えられる。行事への招待や情報発信を繰り返し行っていくことで、地域の学校への関心を深めることを重要課題として教職員に指示をしていく。

III 教員による自己評価について

教員による自己評価については、項目が多岐に渡るため、上記の内容と関連する内容を述べる。まず「学校経営方針」について、明確に示されていると回答（「とても思う」「思う」の回答）した教職員の割合は100%であり、教職員に共有されていると理解できる。生徒と保護者の意識に差が見られたキャリア教育については、教員からも十分に対応しきれていないという回答が見られた。

原因としては、様々あると思われるが、ひとつには教員の仕事量が多すぎることが考えられた。他にも特定の教員、校務分掌に仕事量が偏ることが指摘されており、教員全体がチームとして機能していくことの必要性が挙げられていた。

学校経営方針の理解については浸透しているが、実際に方針を実現するための行動までに至っていないケースが見られた。

次年度はより具体的な方針を掲げ、ライフワークバランスを考慮し、教職員がいきいきと職務に臨めるよう仕事の量を調整していく。

また、校務分掌を整理し、一定の教職員に仕事が偏らないよう役割を明確化し、全体のバランスを考慮する。そして、教職員が一つのチームとなって職務に臨んでいく環境を整える。

IV 独自項目を踏まえた学校関係者評価委員会としての総合所見

生徒、保護者、地域の方々へのアンケートからは、三者での意識の違いが見られた箇所もあったが、同じように考えている項目もあった。意識の違いが見られた項目については、そうした違いを埋めていくことが重要だと考える。

教員の自己評価からは、行いたいことがある業務の忙しさからなかなか対応できていないこともあることが述べられていた。これは緑丘中学校に限った話ではないが、日本の学校現場は教職員の数が圧倒的に不足している。今後は、部活の外部指導員をはじめとする、様々な職員の導入等を行っていないかないと、課題に挙げられていた地域との交流や生徒への指導の充実も難しいと考える。今後は地域・行政も含めた課題として検討していく必要があると考える。

生徒、保護者、地域の意識の差は、若干生じてしまうことについては仕方がないところもあるかと考える。しかし、違いが埋まることで学校への信頼度も増してくるはずなので、情報発信、問い合わせなどの丁寧な対応、要望への誠実な応対を例年以上に続けることで、地域に根差した緑丘中学校を目指す。

多忙感、人材不足は本校に限った問題ではないが、業務を精選することで教職員の意欲を引き出していくことを次年度の重要な課題とする。また、人材に関しては地域や区、都との連携を密にし、本校の教育方針に理解をいただける方に入ってきていただけるよう、働きかけを続けていく。幸い本校は大学が隣にあるなど、恵まれた地域であるので、つながりを強めたい。

V 前年度の改善方策について実行した改善結果

○生活指導主任を核とした生活指導部、学年主任を核とした学年組織等、組織的な指導体制の構築を図るとともに、各主任を中心に、引き続き分掌内教員の情報の共有化と分掌内格差是正に努める。
⇒本年度は状況の把握に努めた。次年度大きく校内分掌を改善する。

○全校態勢で「わかる授業」の実践と、区・都・国の各種学力調査を活用し、生徒の学力成果の向上を図り、保護者の理解をえられるよう努めていく。

⇒学力調査の結果については、全教職員で共有した。そこから見つかった課題を日々の授業改善に落とし込み、学力向上に努めた。